

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	12,110	25.5	301	362.3	282	311.8	194	405.4
29年2月期第2四半期	9,647	4.3	65	△67.2	68	△64.5	38	△82.8

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 219百万円(380.6%) 29年2月期第2四半期 45百万円(△81.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	9.98	—
29年2月期第2四半期	1.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	11,327	4,535	40.0
29年2月期	12,227	4,447	36.4

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 4,535百万円 29年2月期 4,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年2月期	—	0.00			
30年2月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	10.0	250	△2.8	195	△12.2	120	65.6	6.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	20,010,529株	29年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	674,179株	29年2月期	496,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	19,503,908株	29年2月期2Q	19,501,345株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成 30 年 2 月期第 2 四半期 (累計) の個別業績 (平成 29 年 3 月 1 日～平成 29 年 8 月 31 日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
平成 30 年 2 月期 第 2 四半期	2,057	119.4	240	△61.0	215	△66.0	11.03

平成 30 年 2 月期の個別業績予想 (平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,143	25.1	43	△94.0	114	△85.1	5.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、個人消費の停滞感など景気回復は足踏み状態が続いております。

当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、中期経営計画「質で選ばれるインターライフブランドの構築」最終年度の方針として、次期中期経営計画で飛躍するための体制強化とグループシナジー促進を実現してまいります。

このような状況のもと、主要事業である工事業において、大型案件の完工や期内受注などが進み計画を上回る推移となったことに加え、当社の不動産事業において、下期に予定していた販売用不動産の売却を前倒しで実施したこと等が影響し、前年同四半期を上回ることになりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,110百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益301百万円（前年同四半期比362.3%増）、経常利益282百万円（前年同四半期比311.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円（前年同四半期比405.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (工事業)

主力である工事業は、子会社の株式会社日商インターライフ、ファンライフ・デザイン株式会社、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、専業本部、商環境本部ともに、大型案件が完工し期初計画を上回ることになりました。特に第2四半期においては、新規取引先の獲得による大型案件の受注が進んだことが影響し、売上高は前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は2,761百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

ファンライフ・デザイン株式会社では、遊技業界における規制強化の影響を受け、予定されていた店舗改装工事等の延期や中止が増えたことに加え、入札や価格競争が激しくなる等、厳しい状況が続いております。この結果、売上高は1,266百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

株式会社システムエンジニアリングでは、営業部および保守サービス部の工事業部門において、予定案件の着実な受注に加え、上期完工の期内受注件数が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期を大きく上回り1,863百万円（前年同四半期比123.4%増）となりました。

この結果、工事業の売上高は5,891百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

#### (人材サービス事業)

人材サービス事業は、子会社のディーナネットワーク株式会社、株式会社アヴァンセ・アジル、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社が展開しております。

人材派遣、教育・研修の分野では、夏季の繁忙期に向けて既存取引先からの受注が増加したことや、新規取引先の獲得が進むなど堅調に推移しました。請負の分野では、請負業務の減少および人員確保の制約から受注が伸びず、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,238百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業は、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

携帯電話の販売は、夏季の繁忙期の来店客数が例年を下回ったことなどが影響し、販売台数が減少することになりました。法人営業は新規契約が進み計画通りの推移となりました。

この結果、情報通信事業の売上高は948百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。また、営業利益は法人営業部および店舗の評価が上がったことにより、各種手数料が増加したことが影響し、前年同四半期を上回ることになりました。

#### (清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業は、子会社のファシリティーマネジメント株式会社、玉紘工業株式会社が展開しており

ます。

ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃管理部門において、期内受注や新規取引先の獲得などにより堅調に推移しましたが、施設管理部門において、既存取引先で計画されていた空調解体清掃等の受注の時期が分散化されたことが影響し、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

玉紘工業株式会社は、空調解体清掃等の期内受注を得ることができましたが、工事工程の進行遅れなどが影響し、売上高は前年同四半期を下回ることになりました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,188百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は、保有する不動産からの安定した賃貸収入に加え、販売用不動産の売却をしたことが影響し、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は1,677百万円(前年同四半期比1085.9%増)となりました。

#### （その他）

その他は、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しております。

夏季の繁忙期に向けた主要取引先からの受注が堅調に推移したことや、中古遊技機の取扱い台数の増加などにより、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、その他の売上高は1,165百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて900百万円減少し、11,327百万円となりました。これは、流動資産において、受取手形・完成工事未収入金等が561百万円増加した一方、固定資産において、建物及び構築物が229百万円および土地が1,186百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて988百万円減少し、6,792百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が198百万円および長期借入金が689百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて87百万円増加し、4,535百万円となりました。これは、利益剰余金が114百万円増加しましたが、自己株式が51百万円増加したことなどによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年10月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」発表時の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,084,710	3,281,792
受取手形・完成工事未収入金等	2,479,537	3,041,245
たな卸資産	134,561	102,864
未成工事支出金	646,203	451,130
その他	396,108	307,443
貸倒引当金	△151,834	△9,800
流動資産合計	6,589,287	7,174,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,743,062	1,486,034
減価償却累計額	△769,875	△742,731
建物及び構築物(純額)	973,186	743,303
機械装置及び運搬具	49,166	50,659
減価償却累計額	△36,844	△38,142
機械装置及び運搬具(純額)	12,322	12,516
土地	2,319,495	1,133,021
その他	213,472	219,826
減価償却累計額	△151,407	△164,349
その他(純額)	62,065	55,477
有形固定資産合計	3,367,070	1,944,318
無形固定資産		
のれん	1,168,146	1,084,734
その他	239,764	240,373
無形固定資産合計	1,407,911	1,325,107
投資その他の資産		
投資有価証券	531,115	552,735
破産更生債権等	11,482	140,739
その他	353,901	351,625
貸倒引当金	△32,869	△161,625
投資その他の資産合計	863,631	883,475
固定資産合計	5,638,612	4,152,901
資産合計	12,227,899	11,327,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,809,554	2,164,598
短期借入金	1,008,000	597,700
1年内返済予定の長期借入金	916,383	718,078
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	29,210	53,302
未成工事受入金	404,237	312,046
賞与引当金	132,813	154,314
完成工事補償引当金	15,544	16,383
その他	478,460	503,619
流動負債合計	4,899,905	4,625,743
固定負債		
社債	485,750	432,900
長期借入金	1,870,750	1,181,661
役員退職慰労引当金	30,533	30,533
株式給付引当金	68,279	90,456
退職給付に係る負債	55,659	57,565
長期末払金	7,234	4,573
その他	362,235	368,795
固定負債合計	2,880,441	2,166,484
負債合計	7,780,346	6,792,228
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	867,351	982,079
自己株式	△143,414	△195,363
株主資本合計	4,402,079	4,464,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,637	70,489
繰延ヘッジ損益	△2,163	-
その他の包括利益累計額合計	45,473	70,489
純資産合計	4,447,553	4,535,348
負債純資産合計	12,227,899	11,327,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	9,647,496	12,110,042
売上原価	7,793,655	9,992,753
売上総利益	1,853,841	2,117,289
販売費及び一般管理費	1,788,532	1,815,361
営業利益	65,309	301,928
営業外収益		
受取利息	14,878	3,031
受取配当金	3,022	6,509
助成金収入	1,569	300
保険解約返戻金	11,908	73
その他	10,932	6,056
営業外収益合計	42,311	15,971
営業外費用		
支払利息	34,262	26,472
その他	4,698	8,652
営業外費用合計	38,960	35,125
経常利益	68,659	282,774
特別利益		
固定資産売却益	1,230	49
残余財産分配益	-	2,292
特別利益合計	1,230	2,342
特別損失		
固定資産除却損	1,211	327
出資金評価損	2,041	-
特別損失合計	3,253	327
税金等調整前四半期純利益	66,637	284,789
法人税、住民税及び事業税	46,730	95,416
法人税等調整額	△18,634	△5,397
法人税等合計	28,096	90,018
四半期純利益	38,541	194,770
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,541	194,770

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	38,541	194,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,939	22,852
繰延ヘッジ損益	1,247	2,163
その他の包括利益合計	7,187	25,015
四半期包括利益	45,728	219,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,728	219,786

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66,637	284,789
減価償却費	55,545	49,653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,171	1,906
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,361	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	19,718	22,177
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,815	21,501
のれん償却額	90,924	83,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,271	△13,277
受取利息及び受取配当金	△17,900	△9,541
支払利息	34,262	26,472
残余財産分配益	-	△2,292
固定資産売却損益(△は益)	△1,230	△49
固定資産除却損	1,211	327
有形固定資産から売上原価への振替	-	1,403,637
出資金評価損	2,041	-
売上債権の増減額(△は増加)	△137,676	△797,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	299,832	226,770
仕入債務の増減額(△は減少)	287,271	355,043
未払金の増減額(△は減少)	△9,481	29,769
その他	50,344	△11,154
小計	735,511	1,671,196
利息及び配当金の受取額	3,145	7,452
利息の支払額	△34,012	△27,094
法人税等の支払額	△183,512	△86,222
法人税等の還付額	142,959	124,400
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>664,091</b>	<b>1,689,733</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,382	△15,472
有形固定資産の売却による収入	1,201	50
投資有価証券の取得による支出	△218,502	△9,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,625	-
残余財産の分配による収入	-	23,510
貸付けによる支出	△3,689	△220
貸付金の回収による収入	962	1,016
定期預金の預入による支出	△807	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△48,158	△632
敷金及び保証金の回収による収入	7,816	639
その他	△13,893	△6,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△354,079</b>	<b>△6,821</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,295,000	2,680,000
短期借入金の返済による支出	△3,128,537	△3,090,300
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△492,295	△887,394
社債の償還による支出	△52,850	△52,850
自己株式の取得による支出	-	△64,883
配当金の支払額	△79,302	△79,191
その他	△1,381	7,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,366	△1,486,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,645	196,032
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,734	3,069,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,222,380	3,265,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(販売用不動産への振替)

当初より販売目的として保有しておりました賃貸不動産(土地1,186,473千円、建物216,914千円)について固定資産から販売用不動産へ振替え、売却しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第2四半期連結累計期間において195,353千円、674,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,895,633	1,248,942	971,215	1,328,851	141,430	8,586,072	1,061,424	9,647,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,211	59,846	—	43,915	4,500	181,473	73,679	255,152
計	4,968,844	1,308,789	971,215	1,372,766	145,930	8,767,546	1,135,103	9,902,649
セグメント利益又は損失(△)	109,892	4,575	△31,501	80,465	98,921	262,354	51,335	313,689

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,354
「その他」の区分の利益	51,335
セグメント間取引消去	△696,811
のれんの償却額	△90,924
全社収益(注)1	791,818
全社費用(注)2	△252,462
四半期連結損益計算書の営業利益	65,309

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で玉紘工業株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「清掃・メンテナンス事業」セグメントにおいてのれんが42,328千円増加しております。

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。この変更によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、「清掃・メンテナンス事業」セグメントで12,850千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,891,621	1,238,739	948,210	1,188,628	1,677,265	10,944,464	1,165,577	12,110,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,928	54,109	—	18,523	10,131	94,692	66,668	161,361
計	5,903,549	1,292,848	948,210	1,207,151	1,687,397	11,039,157	1,232,246	12,271,404
セグメント利益	237,352	32,270	27,898	42,682	182,919	523,123	49,317	572,440

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	523,123
「その他」の区分の利益	49,317
セグメント間取引消去	△271,803
のれんの償却額	△83,412
全社収益(注)1	369,867
全社費用(注)2	△285,164
四半期連結損益計算書の営業利益	301,928

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社ラルゴ・コーポレーションの株式取得)

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月1日付で株式会社ラルゴ・コーポレーションの株式を取得し、子会社としております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ラルゴ・コーポレーション
事業の内容	不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、重点施策の一つとして「新規事業の開発、M&Aの推進」を進め、安定黒字化と利益成長に向けた基盤づくりを方針として、企業価値の向上を目指しております。

株式会社ラルゴ・コーポレーションは、不動産業を日本国内に展開しており、当社が行っている不動産事業の拡大と当社グループの収益性向上が見込めるものと考え、株式取得するものであります。

(3) 企業結合日 平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社ラルゴ・コーポレーション

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、被取得企業の100%を取得したことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	29,000千円
取得原価	29,000千円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	3,154千円
-----------	---------

4. 支払資金の調達及び支払方法

取得資金は、自己資金であります。

5 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因及び償却方法

現時点では確定しておりません。